

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年7月29日

上場会社名 愛知時計電機株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7723 URL <https://www.aichitokei.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 國島 賢治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 杉野 和記 (TEL) 052-661-5151
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,622	△3.3	349	△45.4	664	△16.9	464	△20.3
2022年3月期第1四半期	10,989	7.9	639	106.3	800	71.2	582	61.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 771百万円(593.9%) 2022年3月期第1四半期 111百万円(△87.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	30.27	30.25
2022年3月期第1四半期	37.89	37.84

(注) 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	51,589	35,601	69.0	2,320.82
2022年3月期	52,227	35,228	67.4	2,296.49

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 35,588百万円 2022年3月期 35,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	50.00	—	26.00	—
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期第2四半期末配当金については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2022年3月期の年間の配当金については単純合計ができないため記載しておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,270	1.7	2,810	△14.5	3,280	△14.0	2,380	△14.7	155.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	15,420,000株	2022年3月期	15,420,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	85,326株	2022年3月期	85,254株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	15,334,674株	2022年3月期1Q	15,375,567株

(注) 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じ、徐々に社会経済活動の制限が緩和され、緩やかながらも回復に向けた動きが見られました。しかしながら、原材料価格の高止まりや急速な円安進行のほかサプライチェーンの混乱が継続する中、新型コロナウイルス変異株の出現などがあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、新設住宅着工戸数及び公共投資は底堅い動きを、民間設備投資は持ち直しの動きを見せておりますが、予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは2021年5月に公表しました2021年度から2023年度の3ヵ年を対象期間とした「中期経営計画2023」の基本戦略「市場の拡大、事業領域拡大へのチャレンジ」、「基盤事業の競争力と収益力向上」並びに「経営力の強化」に基づき、各重点施策を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比3.3%減収の106億2千2百万円となりました。需要下降期に入っている家庭用プロパンガスメーターの減少のほか、電子部品不足に伴う納期調整も影響しました。利益面につきましては、減収による影響のほか、原材料・電子部品・輸入部品の値上がりに加え、営業利益は前年同四半期比45.4%減益の3億4千9百万円、経常利益は前年同四半期比16.9%減益の6億6千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比20.3%減益の4億6千4百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前年同四半期比3.3%減の106億5百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

IOT関連製品は順調に伸びておりますが、家庭用プロパンガスメーターは取替需要下降期に入っていることから、LPガス関連は減少しました。輸出は前年同四半期並となりましたが、国内需要が減少した都市ガス関連も減少となりました。この結果、ガス関連機器の売上高は前年同四半期比4.8%減の57億6千4百万円となりました。

水道関連機器

輸出の増加や原材料高に伴うスクラップ売却高の増加はありましたが、電子部品不足の影響を受けた製品があり、水道関連機器の売上高は前年同四半期比3.0%減の37億4千1百万円となりました。

民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。海外向け医療用センサーは前年同四半期並にとどまったほか、当分野も電子部品不足の影響を受けたことなどから、民需センサー・システムの売上高は前年同四半期比12.7%減の5億6千6百万円となりました。

計装

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。前年度完了予定から当期に完了予定となった期ずれ工事物件があったことなどから、計装の売上高は前年同四半期比29.3%増の5億3千3百万円となりました。

(特機関連事業)

特機

売上高は、前年同四半期比若干増の1千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、売上債権の回収が進んだことなどから6億2千2百万円減少し、322億8千2百万円となりました。固定資産は、株価上昇に伴い投資有価証券が2億1千9百万円増加しましたが、その他が2億2千1百万円減少したことなどにより、1千6百万円減少し、193億7百万円となりました。この結果、総資産は6億3千8百万円減少し、515億8千9百万円となりました。

負債は、未払法人税等が7億8千3百万円減少したことや支払手形及び買掛金が6億2千2百万円減少したことなどから、10億1千万円減少し、159億8千8百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の増加などにより、3億7千2百万円増加し、356億1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月10日の「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,737	11,208
受取手形、売掛金及び契約資産	12,559	10,917
製品	1,431	1,621
仕掛品	7,557	7,804
原材料及び貯蔵品	290	267
その他	334	469
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	32,904	32,282
固定資産		
有形固定資産	7,990	7,957
無形固定資産	76	94
投資その他の資産		
投資有価証券	6,879	7,099
その他	4,381	4,160
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	11,256	11,254
固定資産合計	19,323	19,307
資産合計	52,227	51,589
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,360	5,738
短期借入金	704	1,327
未払法人税等	806	22
役員賞与引当金	57	14
その他	2,817	2,678
流動負債合計	10,744	9,780
固定負債		
長期借入金	27	27
退職給付に係る負債	5,851	5,828
資産除去債務	6	6
その他	369	346
固定負債合計	6,254	6,207
負債合計	16,999	15,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	29,407	29,472
自己株式	△147	△147
株主資本合計	32,789	32,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,055	2,202
為替換算調整勘定	110	270
退職給付に係る調整累計額	259	260
その他の包括利益累計額合計	2,426	2,733
新株予約権	12	12
純資産合計	35,228	35,601
負債純資産合計	52,227	51,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	10,989	10,622
売上原価	8,284	8,193
売上総利益	2,704	2,428
販売費及び一般管理費	2,065	2,079
営業利益	639	349
営業外収益		
受取配当金	108	94
為替差益	27	198
その他	45	32
営業外収益合計	181	325
営業外費用		
支払利息	11	1
不動産賃貸費用	2	2
その他	6	5
営業外費用合計	20	10
経常利益	800	664
税金等調整前四半期純利益	800	664
法人税、住民税及び事業税	12	12
法人税等調整額	204	187
法人税等合計	217	200
四半期純利益	582	464
親会社株主に帰属する四半期純利益	582	464

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	582	464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△644	146
為替換算調整勘定	147	160
退職給付に係る調整額	25	0
その他の包括利益合計	△471	307
四半期包括利益	111	771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111	771

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。